

四国ファシリティマネジメント協会
事務局 三好 行

Eメール : info@s-fma.jp

(日時) 令和6年4月18日(木) 18時～19時30分(受付17時30分)

(場所) サポート高松シンボルタワー 62会議室

メールにて返信ください。

回答期限 4月5日(金)

四国ファシリティマネジメント協会 令和6年度総会 出席者名簿

会社名・自治体名 _____

担当者 _____

電話番号 _____

所属名	氏名	総会 出欠	特別講演会 出欠	懇親会 出欠

総会(18時)を欠席の場合は、下記の委任状の提出をお願い致します。

特別講演会(18時30分～19時30分)を実施いたします。

演題「中野武宮はなぜ香川県の独立に奔走したのか～幕藩体制の“しこり”の観点から～」

講師「高松大学・高松短期大学 西岡達哉先生」(別紙参照)

総会后、懇親会を開催いたします。(予定会場：高松駅周辺)

詳細は、後日参加者に周知いたします。

委 任 状

総会議長 様

私は、令和6年4月18日(木)開催にされる四国ファシリティマネジメント協会
令和6年度総会の議決権を行使する一切の権限について、総会議長を代理人と定め、
委任いたします。

令和6年 月 日

所属名

氏名

講演会の概要

「中野武営は、なぜ香川県の独立に奔走したのか」
～ 幕藩体制の“しこり”の観点から ～

講師 高松大学・高松短期大学

西岡達哉先生

<概要>

元高松藩士の中野武営（1848～1918）は、明治時代から大正時代にかけて、日本の政界や産業界を牽引しました。衆議院議員や東京商業会議所会頭などの中央での活躍はもとより、百十四銀行、JR四国、四国電力などの現在の四国を代表する企業の創設にも尽力しました。講演の前半では、中野武営の業績を振り返ることで、人物像を紹介します。

さらに中野武営は、香川県を愛媛県から分離したことで「香川県の“独立の父”」と呼ばれています。しかしながら、彼が香川県の独立に奔走した理由は明らかになっていません。講演の後半では、江戸時代以来の幕藩体制の“しこり”によって行き詰まっていた県の運営を打破しようとした中野武営の労苦などに思いを馳せます。

<西岡先生プロフィール>

【現職】

高松大学地域連携センター長 高松短期大学講師

【経歴】

1960（昭和35年） 愛媛県新居浜市生まれ

1983（昭和58年） 名古屋大学文学部（考古学専攻）卒業

同年 香川県教育委員会採用

以後、香川県埋蔵文化財センター、香川県立ミュージアムなどに勤務

2022年（令和4年） 高松大学地域連携センター長及び高松短期大学講師採用
現在に至る

<参考資料>

中野 武営（本名 なかの たけなか、通称 なかの ぶえい）

嘉永元年1月3日（1848年2月7日）～ 大正7年（1918年）10月8日

明治・大正時代の官僚出身政治家、実業家。

○略歴

1. 生い立ち

1848年（弘化5年）、高松藩勘定奉行中野次郎兵衛武憲の長子として高松に生まれる。中野家は祖父の代までは代々骨董屋を営み、父 中野武憲の代で高松藩士に出仕し、幕末時には勘定奉行として厳しい藩財政をとり仕切ったという。

武営は高松藩藩校講道館に学び文武両道に秀でていた。武道については「師範家は一刀流で、寒稽古は厳寒の午前二時頃から道場に出て稽古。数稽古と称して三十日で一万本を造ったことが毎年度あった。」とされ、剣術も槍術は免許皆伝。馬術、小具足、弓術、砲術、兵学、首実検など幅広く学んだ。文学については、書卷を懐にして修武の傍ら漢学や古今集の詩歌なども修めたという。13歳までに四書五経の素読、18歳までに十八史略の試験に及第し、藩士となる。家は貧しかったとも資産があり維新後も裕福だったとも言われる。

2. 官吏時代

藩士になると、1871年（明治4年）から兵事を担当。同年、廃藩置県により高松藩が高松県が設置され、高松県史生となる。高松県と丸亀県が合併して香川県が設置されたのに伴い香川県史生となって、租税を担当。名東県、愛媛県勤務を経て、1874年（明治7年）からは中央に出仕、地租改正事務局に籍を置き、山形県など各地に出向いて地租改正作業に携わり、西南戦争が勃発すると臨時熊本県官となり従軍した。1877年（明治10年）に山口県課長（租税担当）に登用され、1881年（明治14年）に農商務省設立とともに農商務省権少書記官に就任した。しかし、同年10月、官有物払下げ事件を機に明治十四年の政変が起こり、官有財産管理も担当していた中野は、薩長藩閥への反発から農商務卿の河野敏鎌や農商務省幹部であった前島密、牟田口元学らとともに官職を辞す。

3. 香川県への貢献・政治家として

辞職後は、大隈重信による立憲改進黨結成に参加した。そして、同じく下野した河野敏鎌や北畠治房とともに東京で弁護士事務所「修進社」を設立。立憲改進黨時代は、政府による弾圧により大隈重信や河野敏鎌などが脱党し、解党の危機に瀕したが、中野は断固として党活動の継続を主張し、尾崎行雄や箕浦勝人、角田真平らとともに七名の事務員の一人として党運営の中枢に残った。

1887年（明治20年）、愛媛県会議員となり、県会で「十州塩田組合に関する布達廃止の建議」を提案し、この建議を受けた農商務省は瀬戸内沿岸の十州における塩田の採塩制限を直ちに中止し、競争力のあった讃岐が年中採塩できるようになった。このような実力も認められ、翌1888年（明治21年）に県会議長に選任された。議長在任中、愛媛県から讃岐地方を香川県として独立させることに奔走。

香川県の分県運動はそれまでもたびたび盛り上がったが、この時は中野武宮を中心に、従兄の小田知周（おだ ともたか）、菊池武漈、片山高義ら旧藩士・改進黨系が主導した。中野は、地元と連絡をとりながら東京で密に政府要人に働きかけるなど、分県運動の中心となって奔走し、第3次香川県の設置を成功させた。この功により「香川県『独立の父』」と呼ばれる。

内務大臣山縣有朋が、「香川県設置之件」を黒田清隆総理大臣に閣議請議し、元老院の審議を経て、12月3日に香川県の設置を裁可する勅令（第79号）が公布された。中野は、明治20年に政府に復帰した大隈重信外務大臣や松方正義大蔵大臣などの中央人脈を活用したのではないかと伝えられている。（『海南新聞』明治21年11月13日）また、中野は東京株式取引所肝煎として黒田清隆ら薩摩藩出身者との関係を深めていた。

郷里の香川には、当時、新聞が発行されていなかった。1889年（明治22年）、中野は、小田知周と一緒に香川新報（後に四国新聞）を創刊する。小田が社長に就任。当時、地方での新聞発行はなかなか長続きしなかったが、香川新報はその後、他紙と合併して「香川日日新聞」、改名して「四国新聞」と様変わりしつつ現在も発行され続けている。

その後、松平家の相談役となり、松平頼聰の継嗣である松平頼壽の後見役を務めた。また、1891年（明治24年）高松松平藩から尾張徳川家の養子となった徳川義禮の離縁問題が起こった時、尾張家相談役の田中不二麿や加藤高明に対して、徳川家相談役の勝海舟を説得し問題の解決に貢献した。地元では、第百十四国立銀行、讃岐鉄道株式会社（JR 四国の前身）の役員就任、高松電灯株式会社（四国電力の前身）や高松商業会議所（商工会議所の前身）などの設立や運営を支援したほか、高松市上下水道整備を提唱した。

1890年（明治23年）、帝国議会開設に伴い第1回衆議院議員総選挙では、香川県第1区の高松市から出馬して衆議院議員に選出され、1903年（明治36年）まで7期を務める。理財に通じた中野は初期議会から「衆議院の予算通」として知られ予算委員長に選任された。また、衆議院議員として取引所法、森林法、日本興業銀行法など主として経済関係の法律の制定に貢献した。

1909年（明治42年）、実業界の声を政界に反映させるべく、東京実業組合連合会の支援等を得て東京市から立候補し、衆議院議員に選出され戊申倶楽部を組織し、代議士会長になる。

1914年（大正3年）、東京市政刷新の機運が高まり、中野は、豊川良平、大橋新太郎、加藤正義ら著名な財界人とともに東京市会議員に選出され、ただちに東京市会議長に選出された。渋沢栄一の女婿である阪谷芳郎東京市長や奥田義人市長、田尻稲次郎市長とも連携し、三電灯統一問題や市電料金問題、市長銓衡など当時の市政の錯綜した大きな問題の調整に力を発揮し、1918年（大正7年）の市会議員選挙後も市会議長に再選された。

4. 実業家として

政治家としての活動の傍ら、1887年（明治20年）、東京株式取引所の肝煎となる。1888年（明治21年）に、東京株式取引所副頭取（同年5月から12月まで）に、前島密の後任として関西鉄道株式会社社長（1888年から1891年まで、JR東海・関西本線の前身）に就任し、亀山から津までの路線を敷設するなど、実業家としても活動を展開し始める。

1891年（明治24年）、東京株式取引所副頭取（1892年まで）に再任、1900年（明治33年）に東京株式取引所理事長となり12年間在任し、日露戦争を挟んだ時期の相場の安定など、株式市場の発展に寄与したほか、1903年（明治36年）、限月復旧問題への対応を図り、政府が勅令で突然導入した先物取引規制を撤廃させた。

また、1891年、経営難となっていた東京馬車鉄道取締役に出選され、制帽をかぶりながら馬や線路の状況をつぶさに把握するなどの現場主義に徹し、帝都の基幹交通網の経営をみるみる立て直した。その実業家としての手腕が広く認められ、当時としては、政治家出身の実業家として、かつ実業界における政治家として、実業界に異彩を放つ存在になった。

さらに、小田原馬車鉄道社長（箱根登山鉄道の前身）に就任し、短い路線ではあったがその電化を実現（小田原電気鉄道株式会社）することにより帝都近郊における電気鉄道の範例を示し、これによって「東京に鞭打つべし」と、遅れていた東京市全体の馬車鉄道の電化を促した。また、品川と川崎をつなぐ関東で初めての電車鉄道である京浜電気鉄道（前身が「大師鉄道」で現在の京浜急行）の設立にも貢献した。この他、日本興業銀行設立委員、早稲田大学関係者が創立した日清生命社長、東洋製鉄株式会社社長（工場は現在の日本製鉄戸畑工場の前身）、田園都市株式会社社長（東急電鉄株式会社の前身）など、様々な会社の設立や経営に関与した。

5. 財界人として

渋沢栄一のあとを受けて1905年（明治38年）から1917年（大正6年）まで、13年間にわたり第二代東京商業会議所会頭を務める。

中野は、東京商業会議所会頭として全国商業会議所連合会（現在の日本商工会議所）を通じて、全国の実業界の意見をまとめることに力を入れ、中野会長時代の「商業会議所連合会は結束して政府に肉薄し、各大臣をはじめ貴衆両院、各政党にも親しくその意見を開陳して大に努力し、「これ商業会議所が甚だ活躍した時代なりとす」（『商業会議所連合会之過去及現在』）と評価されている。

日露戦争のポーツマス条約に反対して日比谷焼き討ち事件が起こった時、中野は政府の講和条約締結を支持し、賠償金をとれなかったとはいえ、戦後は、戦争継続した場合費やされたであろう「人の力と金の力」を産業に向け、軍事力から経済力の発展を中心にした国家発展を目指すべきと説いた。

日露戦争終結後も戦費調達のために導入された非常特別税が存続した。そこで、中野は全国商業会議所連合会の意見をとりまとめ、非常特別税の中でも特に織物消費税、通行税、塩専売（いわゆる「三悪税」）などの廃止を訴えた。しかし、歳入欠陥に直面した政府は、戦後不況のさなかにもかかわらず、逆に石油消費税、砂糖消費税、酒税の増税などを決定した。これに対して中野は、全国商業会議所連合会を通

じて商工業者の力を結集させ、政府との対決も辞さず、増税の原因となる軍事費の削減を訴えとともに増税反対運動を展開した。このような商業会議所連合会の活発な働きかけなどにより、第二次桂太郎内閣は軍事費の繰延と国債償還を決定し、営業税の8%の減税などが実現されたが、商工業者が求める三悪税廃止などは実施しなかった。

そこで、中野は都市商工業者を主とする実業界の意見が政治に反映されるためには、実業界の代表が政界に出る必要があると痛感し、1908年(明治41年)、東京市から衆議院議員総選挙に出馬して当選(1911年まで)、実業家議員らで戊申倶楽部を結成した。ただし戊申倶楽部は40議席ほどの小会派にとどまり、政治的に大きな力を獲得するまでには至らなかった。貴族院に力をもつ山県系官僚と、農業地主を支持層として衆議院の多数を占める政友会が連携した第一次西園寺内閣や第二次桂内閣は、軍事支出と地方への鉄道敷設などの公共投資を優先し、実業界が求める三悪税廃止や増税反対の意見に否定的であった。

1912年(大正元年)第2次西園寺内閣に対して、中野は、財政悪化と国際収支の危機に対処するために財政支出の削減と行財政改革を訴え、歳出拡大につながる陸軍の二個師団増設要求について東京商業会議所としていち早く反対を表明し、西園寺公望首相や山本達雄蔵相などに直接働きかけた。そして、陸軍の増師要求を却下した西園寺内閣が陸相上原勇作の辞任で倒れて第3次桂内閣が成立すると、陸軍と長州閥に反発する世論が高まり、立憲国民党と政友会の有志が「憲政擁護会」を結成し、新聞雑誌が激しい藩閥批判を展開する第一次憲政擁護運動が起こり、桂内閣が瓦解した。(大正政変)。退陣した桂内閣の後継の山本権兵衛内閣は、行財政改革を断行して財源をねん出し、経済界の期待に応えた。しかし、大正3年度予算案では海軍軍拡費を優先させ、商業会議所が求める営業税の減税がほとんど盛り込まれなかったため、中野は全国の商工業者と連携して「営業税廃税運動」を展開した。営業税の廃止は実現できなかったが30%の減税を実現した。

1914年(大正3年)4月、第二次大隈内閣が発足し、7月に第一次世界大戦の勃発すると、欧州からの化学品や鉄鋼製品などの輸入が途絶し、中野は、全国商業会議所連合会の意見をとりまとめ「化学工業の奨励ならびに化学工業調査会の設置に関する建議」や「時局に関する建議」(理化学研究所設立や製鉄事業の振興、大戦後を見据えた海外販路の拡大などを提言)をまとめて政府に建議した。これを受け政府は、染料医薬品製造奨励法、理化学ヲ研究スル公益法人ノ国庫補助ニ関スル法律、製鉄業奨励法を制定するなど、日本経済の重化学工業化を推進した。

中野は、博覧会は戦争と違い、国が軍事力ではなく経済力を競う「平和の戦場」であると考えていた。産業振興や外客誘致による外貨獲得の観点から、日清戦争後から万国博覧会の開催を提唱し、日露戦争後に日本大博覧会の開催が計画されるとその評議員として推進したほか、東京勸業博覧会(1907年)や東京大正博覧会(1914年)の開催、サンフランシスコで開催されたパナマ太平洋博覧会(1915年)への参加にも中心的な役割を果たした。外客の誘致の環境整備のため、国策として良質なホテルの整備を訴え、「ステーションホテル構想」を提唱したことが、東京ステーションホテルなどの実現につながった。

以上